

第 4 3 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2007年10月23日（火）10：30～11：20

2. 場 所 中央合同庁舎4号館6階共用643会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

内閣府

黒木参事官

4. 議 題

（1）原子力防護専門部会の構成員について

（2）松田原子力委員会委員の海外出張報告について

（3）アジア原子力協力フォーラム（F N C A）

第1回「アジアの原子力発電分野における協力に関する検討パネル」の開催について

（4）その他

5. 配付資料

（ 1 ）原子力防護委員会部会の構成員について（案）

（ 2 ）松田原子力委員会委員の海外出張報告

（ 3 ）アジア原子力協力フォーラム（F N C A） 第1回「アジアの原子力発電分野に
おける協力に関する検討パネル」の開催について

（ 4 ）第41回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

（近藤委員長）おはようございます。第43回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日は議題が、1つ目が原子力防護専門部会の構成員、2つ目が松田原子力委員の海外出張報告、3つ目がアジア原子力協力フォーラム（F N C A）第1回アジアの原子力発電分野

における協力に関する検討パネル」の開催について、4つ目がその他となっています。よろしくお願いします。

それでは、最初の議題から、よろしくお願いいたします。

(1) 原子力防護専門部会の構成員について

(黒木参事官) 最初の議題でございますが、原子力防護専門部会の構成員の変更でございます。

資料の第1号に記載してございます。

防護専門部会の委員として、名簿に記載してございますが、新たに3名の委員、上から4番目の交告東大大学院公共政策学連携研究部教授、上から5番目の小佐古東大大学院工学系研究科原子力専攻教授、それから下から2番目の中込京都大学名誉教授をお願いするという提案でございます。以上です。

(近藤委員長) いかがでございましょうか。交告先生は、行政法に大変お詳しい先生です。小佐古先生は放射線安全やセキュリティについてお詳しく、委員会は既にFNC Aで大変お世話になっております。それから、中込先生はIAEAのAdsecのメンバーとして御活躍しておられます。

よろしゅうございますか。それではそのように決定します。

では、その次の議題、よろしくお願いします。

(2) 松田原子力委員会委員の海外出張報告について

(黒木参事官) 2番目の議題であります。松田原子力委員会委員の海外出張報告でございます。資料は第2号であります。

渡航の目的ですが、ドイツ、フランスの放射性廃棄物の処分につきまして、その処分施設及び研究施設の視察並びに関係者等との意見交換を行っております。主に、最終処分のサイト選定などを中心に意見交換を実施しております。

2番目のところに日程が書いてありますが、8日が、ゴアレーベン地下施設視察と自治体関係者との意見交換。9日がコンラッドの処分場視察。10日がニーダザクセン州環境省との意見交換であります。11日以降がフランスの関係でありまして、オーブの処分庁の視察と意見交換。12日がオート・マルヌ県議との意見交換と、ビュール地下研究所視察、13

日が関係者との意見交換という日程であります。

1枚ページを開けていただきまして、2ページから結果の概要が3.以降で書いてございます。

最初に、ドイツであります。ドイツでは1998年に設立した連立政権により脱原子力政策が進められ、2005年に新たな大連立政権が樹立されておりますが、脱原子力政策は継続しているという状況であります。

廃棄物の処分場の設置は、連邦環境省の下で連邦放射線防護庁（BfS）が実施主体となっているということでありまして。実際の処分場の建設・操業は、ドイツ廃棄物処分施設建設・運転会社（DBE）社に委託されているということでありまして。

許認可については、ゴアレーベンの場合は、ニーダザクセン州が行っているということでございます。

1970年代にゴアレーベンについて再処理プラントと処分場の設置場所という候補地として選定されていたわけですが、現在、モラトリアムの状況になっているということでございます。

（1）ゴアレーベンの地下施設の視察が書かれております。ドイツでは、最終処分のサイト選定手続きの見直しが行われており、先ほど申し上げたようにゴアレーベンの岩塩ドームプロジェクトが今凍結されているという状況でございます。

実施主体でありますDBE社では、サイトへの来訪者の受入れやホームページのバーチャルツアーなどが行われておりますが、一般市民の受入れを制限しているということでございます。ちなみに同社は、電力会社が出資しているということで、処分関係のノウハウを積んできたということでもあります。

会社では、プロジェクトが始まる前は、外部の専門家のみであったけれども、現在は地元出身の従業員が半分位を占めているという状況でございます。

（2）にコンラッド処分場視察が書いてございます。この処分場は閉鎖された鉱山を活用して、非発熱性放射性廃棄物の処分場にしようということで、2002年にニーダザクセン州環境省の許認可を得て、処分場の計画確定決議がなされているということでございます。

大きさは、地下800メートルから1300メートル地点に定置するというもので、今後数年内に建設を開始する予定であるということです。

処分対象は発熱で分けているということございまして、周辺温度を3度以上上昇させないようにするというところであります。

次に、（３）であります。連邦政府防護庁ですが、ここは法に基づく処分事業の実施主体であって、処分施設の建設操業はD B E社に委託しているということでもあります。

立地地域への広報活動については、学校からの見学者の受入れや小冊子の作成やインフォメーションセンターでの説明、展示等々を行っているということでございます。

それから、連邦政府においては、最終処分場の決定は、２００９年までに解決しなければならない喫緊の問題であるという認識を持っているということでございます。

現在、地質的長期安定性の観点からゴアレーベンについては、処分施設として完全に説明できる状況にはないというお話であったということです。

（４）は、ゴアレーベン、ガルトー連合村の代表者との意見交換を行った結果でございます。

地元の代表者は、国内や国外施設を視察し、３年間学んだ後に、ゴアレーベンを処分場として受け入れるという意見を取りまとめたということでもあります。その後、連邦政府の考え方が変わり、ここ１年、探査作業は停止状態になっているという状況にあるということでした。今年の春には、ゴアレーベンの施設の再開を要望する嘆願書を連邦政府と環境大臣に出しているということだそうです。

地域の中には推進派、慎重派の住民がいるが、地域コミュニティの中ではそれぞれの考えを尊重する文化があるということでございます。

４ページに、ニーダザクセン州環境省との意見交換が記載してございます。

ニーダザクセン州環境省では、B f S、州の環境省が許認可を行うということになっているとのことです。

ゴアレーベンでの環境適合性については、長期安定性から、まだ最終候補地として認められていないという説明がございました。

ニーダザクセン州においては、E U委員会とも同じであって、高レベルの処分は我々の現在の世代で解決すべき問題であるというふうに認識しているということでございます。

また、ドイツにおいては、現在のこのモラトリアムの状況は当分変わらないと思うという説明がございました。

次の５ページからフランスであります。

フランスでは、原子力が主要エネルギー源であるということや２００５年のエネルギー政策法で規定されております。

高レベルの処分につきましては、１９８０年代から政府が立地可能性調査を開始し、８７

年には4つの県で地質調査が開始されたわけですが、反対運動に中断されたということでもあります。1991年から地層処分を含む3つの管理方法の研究や公開・透明・民主的なプロセスを規定した放射性廃棄物管理等研究法が成立しております。

また、2005年には、この法律に基づいて3つの研究成果報告書が政府に提出され、これを受け、2006年に放射性廃棄物等管理計画法が制定されたということでもあります。

高レベルの処分の実施主体は、廃棄物管理機関（ANDRA）が行い、処分場の管理、設計運営等を実施するというふうになっております。

（1）がオーブの短寿命中低レベル放射性廃棄物処分場の視察と意見交換でございます。

92年より操業され、最終的には100万立方メートルの容積の処分許可を得ているということです。処分の対象となる廃棄物は発電所からのもの、研究施設、サイクル施設、大学、病院から出てくる短寿命中低レベル放射性廃棄物であるということでもあります。地元としては、原子力発電施設だけではなくて、医療などから発生するものも含まれているということで、印象は非常に良いということでもあります。

この施設では、住民への説明に加え、環境の監視にも力を入れていて、年間で1万6000件の分析を行っており、地元との効果的なコミュニケーションとして政治家、県レベル、市町村レベルでの説明などを行っているということでございます。

（2）がビュールの地下研究所の視察であります。91年の放射性廃棄物管理研究法が制定され、4つの調査候補地の選定、それから2つの地下研究所、これは粘土層と花崗岩層において研究を推進するということが決定されておりましたが、花崗岩サイトは反対により断念ということです。ビュール地下研究所は粘土層の処分場として研究がなされているという状況であります。

2006年には、産業大臣、電力会社、地域の首長の方からなる高級委員会が設立されて、地域経済を持続的に可能にするプロジェクトがスタートしたということでございます。特に、木質バイオマス施設が注目されております。

施設でのコミュニケーションにおいては、3つの重要事項、ANDRAが信頼されること、処分場のリスク、処分場で何が利益になるのかについて、まだ明確な答えは出せていないということでございます。

ANDRAの施設の説明者は、以前は専門知識のない広報担当者が行っていたが、現在は一定期間の広報知識を学んだ専門家が対応するという状況になっているとのことでもあります。

（2）にオート・マルヌ県議との意見交換であります。

1991年の管理研究法において、地下研究所サイトに地域情報監視委員会（CLIS）と公益団体（GIP）を設置することが規定され、2006年の管理計画法でも同様の規定があるということです。

CLISにつきましては、メンバー93人でございまして、行政機関の代表者、地方や民間出身者で構成されているということであり、このCLISによって住民に情報を提供し、地域の理解を得るということではありますが、今までなかなか役割を果たし切れていないということでございます。資金は、国、研究機関は、廃棄物排出業者で分担しているということでございます。

GIPの方ではありますが、この公益団体は、EDF等から出資される資金によって、学校や町役場、上水道の整備などにその資金を使用するという役割を持ったものでございます。

次の大きなテーマとして伝統産業や企業向けの資金源など、さらに環境問題研究において雇用を作り出すということが考えられているということでございます。以上であります。

（近藤委員長）ありがとうございました。

松田さん、何か追加することはございますか。

（松田委員）今回の視察を踏まえて、我が国として取り組むべき課題と考えたことをいくつか申し上げます。ドイツには、2009年の選挙を控えて、どのような市民の動きがあるのか。地元の方達が現状どういうふうに考えているのかということを知りたくて行ってまいりました。

原子力の廃棄物の処分場の計画は、この地域では1970年代からあった話ですので、地元の方達としては、「政権交替によって政策が変わっただけのこと」と冷静に捉えておりまして、2年後に向けて着実に誘致活動を続けていました。2007月3月にコンラッドは既に認可されましたので、地元ではゴアレーベンの方も、絶対に認可していただけるものだから、そうしていただきたいという強い地域活動が盛んに行われていました。

受け入れを希望している地元では、安心、安全が大事という前提はあるのですが、原子力政策を産業誘致と結び付けて冷静に議論しているという点が印象深かったです。

フランスの方ですが、フランスは、政治と政策とがうまく連動しておりまして、特に県議会議員の原子力に対する理解が大変深くて、地元住民と連携して計画的な政策が推進されておりました。

時限立法のバタイユ法が2005年で終わりました、2006年からは第2期に入っておりますが、処分地としての妥当性の精密検査が終わりまして、ビュールの辺りが精密検査の

結果、妥当ということになりましたので、現在あるビュール地下研究所から地域を広げた形で、どこに最終的な処分地を作るのかという拠点の絞込作業に入っていました。設置に当たっては産業立地との連動ということが明確に政策で打ち出されておりました。

中でも、この地域は森林が3分の2を占めているので森林の育成と結び付けた形のバイオマスを用いた精製油の生産工場の誘致に積極的に動いておりまして、バイオマス工場を是非地元を設置したいと県議会をあげて誘致合戦になっていました。

10年ほど前に、ビュールに地下研究所の建設許可が下りた時に一度訪ねていたのですが、その時には平たい丘であった所に、今は立派な研究施設が建っておりまして、当時会った広報官はテレビコマーシャルを作る分野から来た人だったんですが、今回出会った広報官は、地質学の専門家や、農学の専門家でした。これからは社会学の専門家が広報担当に採用されるということで、広報は10年前はインフォメーションの時代、現在はコミュニケーションの時代へ変わっているという言葉が印象的でした。

我が国におきましても、国がもっと全面に出て取り組むべしとしたところですので、こうした取組の在り方を研究するべきではないか、それが政策推進のための大きな力になるのではないかと思います。

それから、2006年からフランスは地層処分計画が具体的に大きく推進したのですが、その大きな理由は大臣の下に高級委員会が設置されて具体的な取組について決定がなされるようになっていきます。今までは電力会社と地域との関係であった高レベル廃棄物の処分事業に関して国レベルで施策の推進・確認・評価が行われることになりました。日本の中にもこういう政治のリーダーシップが見える組織が必要ではないかと感じた次第です。以上です。(近藤委員長) ありがとうございます。

御質問は。

(伊藤委員) 2点ほどお伺いしたいのですが、ゴアレーベン、私も1980年代の半ば頃に行って、その頃まだ非常に元気が良くやっていたのですが、その後の状況といいますと、今お話があったとおりなんですが、地元にも、慎重派、推進派、両方あるということなんですが、80年代の後半に地元から反対が出て、そして政府が決定したということですね。その状況はどうなっているのか。

それから、2点目が、6ページの上の方で、3つの重要事項については明確な答えが出せていないという、この意味について教えていただければと思います。

(松田委員) ゴアレーベンの反対運動は、地域コミュニティーと深く関わっているものではな

く、外部からいらっしゃっている方達が、わずかな地元の反対の方達と組んで行われているという状況です。面談した議員や地元自治体のほとんどの方達は、国が適地と決めたからには、地域の果たせる役割をとということから考えて、是非受け入れたいと、ドイツでも、フランスでも同じようにいっていました。

ドイツでニーダダクセン州の環境省にわざわざ行きましたのも、地元の考え方とニーダダクセン州の考え方に差があるのかどうかを確かめたくてですが、州政府は、ドイツの中ではこの地域が一番地盤が良いということになっていることを踏まえて、州をあげて政策の推進、誘致をしているということでした。

それから、6ページの、コミュニケーションにおける手法として3つの重要事項というのは、プレゼンテーションをしているANDRAが実施主体として述べていることです。この部分を補足しますと①信用がまず一番大事であるということです。それから、②処分場にはリスクが全く無いとは言えないということを公開していくこと。リスクがないとはいえないけれども、そのリスクが許せる範囲であるかどうかということについて議論していきましようということを明確に記していること。そして、③処分場を受け入れて何が得になるかということをも明確にすることです。この地域に処分場を持ってくることで雇用が生じ、地域の持続的な発展につながるということが地域にとっては最も望まれます。そういうこととセットで地元とコミュニケーションをしていくということです。

フランスのビュールの地元では、県議会議員の人々から、国のために「お役に立つのなら」という言葉がよく出てまいりました。原子力政策に対する理解の深さというのが伺えました。安心と安全の議論に加えて、それを土台にしつつ廃棄物問題をどう処理していくのかという、そういう議論がドイツでもフランスでもちゃんとなされているということを痛切に感じてまいりました。以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ゴアレーベンについては、岩塩層の安定性、つまり包蔵能力について議論があったのですが、問題は原子力政策を変えたために、ガラス固化体を処分するところが使用済燃料の処分ということになると、使用済燃料を岩塩層に処分するのは適切かどうかという議論が出てきます。これはアメリカでも直面した問題で、この国では、確か岩塩層の処分場であるWIPPでは使用済燃料の処分はやらないことにしているはずです。だから、ドイツでは、政策のぶれる時代にはことを決めない、ゆっくりやろうという方針をとっているように思えてなりません。

それから、ANDRAについては、明日ですか、トップが来ますので、その時詳しくお話を伺いたいと思います。

ほかに、よろしいですか。

松田委員からお話のあった検討課題については、フランスは立地地域の特定段階、対して日本はまだ全国が対象という取組の段階の違いを踏まえて検討されるべきで、我々はこれからそこに追い付いていく立場にあることを踏まえると、将来における検討課題としておくのが適切と思います。

よろしいでしょうか。

それでは、この議題は終わりました、次の議題。

(3) アジア原子力協力フォーラム（FNCA） 第1回「アジアの原子力発電分野における協力に関する検討パネル」の開催について

(黒木参事官) 3番目の議題は、アジア原子力協力フォーラム（FNCA）第1回「アジアの原子力発電分野における協力に関する検討パネル」の開催について、でございます。

資料第3号で御説明いたします。

この資料の上の四角に囲んであるところの最初の○であります、第1回のFNCAの検討パネルを開催します。場所は、三田共用会議所で、10月30日から31日でございます。

これは、昨年まで3年間にわたり、FNCAで原子力発電について、その発電の役割や必要性について議論を行いまして、昨年の大臣級会合で、次の段階として具体的協力などについての検討を行うパネルを2年間開きましようということで、その第1回の会合でございます。

そういうことが3番目の○に書いておりまして、このテーマといたしましては、人材養成を主なテーマとして議論を行う予定であります。

主催者は、内閣府と原子力委員会でございます。

参加各国でございますが、FNCAの参加各国から、各国のエネルギー政策や原子力政策にかかわる行政官と人材行政計画にかかわる専門家の方々に来ていただくようお願いしております。

日本から近藤委員長、田中委員長代理等々、その他関係省庁が出席する予定になっております。プレスからの傍聴も是非よろしく願いいたします。

2 ページ目の真ん中以降に参考で、検討パネルのプログラムの案が書いてございます。

10月30日火曜日、大会セッションの後、大臣級会合の結果、全体計画の報告がございまして、セッションの2で、人材育成について、参加各国からどのような取組をしているか、またその展望についてプレゼンテーションを頂くことにしてございます。

セッションの3で、人材育成にかかわる共通課題に関する招待講演で、原子力知識管理について、原子力安全研究協会の松浦顧問にお願いをするとともに、原子力発電所の導入に向けた人材養成として、日本原子力発電の藤江フェローにお話を頂くことになってございます。

31日でありますが、セッション4で、原子力発電導入に向けた人材育成のことを関係各国と議論するというところでございます。

セッション5の「地球環境問題と原子力」について、藤富電源開発株式会社取締役、CDMの国際会議の日本の代表にもなっておられますので、そういう話をさせていただくようお願いしているところでございます。

後半については、クローズドセッションという形になっております。以上であります。
(近藤委員長) ありがとうございます。

何か御質問、御意見ございますか。

よろしいですか。それでは私から関連した話題ということで一つ申し上げます。昨日、IAEAの知識管理のワークショップに来日した外国の関係者といろいろ話したんですけれども、そこでひとつ気になったことがあります。それはIAEAもこの頃世界原子力大学とのリンケージを強調していることです。世界原子力大学というのは御承知のように、WNAのリッチ会長が始めたもので、いろいろ試行錯誤をしながら、今日に至っているものですが、アメリカで開催し、ヨーロッパで開催し、その次日本であるかと言われたのですが、韓国がやることになっており、その次にはカナダが引き受けることまで決まっています。

引き受けるとお金がかかるとしゅん巡する向きもあるのですが、学生1人から参加費を100万円位取ることによって全体で2,500万の収入を踏まえて設計する。これに一か月のホテル代を入れていますから、主催国が負担するのは、彼らは何もないといっていますが、多くてもこれとコンパラだと思いますが、彼らは「成果と比べて大したコストではない。韓国でも北欧でも開けたのだから」と言い、「これだけの国が主催しているのに、なぜ日本は主催しないのか」と質問を受けるのです。

IAEAはなぜ、これに力を入れているかというと、勿論、IAEAの中にも力を入れるべきだと言う人と、入れるべきではないという人と両方いるようですが、ポイントは

これは大学とは言ってますけれども、実態は40人位の4週間の缶詰合宿であり、。それに IAEA は途上国からの参加者の費用をみている。つまり、これは一種の途上国に対する支援にもなっているのですね。かつてのアルゴンヌ原子炉学校のように。そして、そこで良い人間関係ができて、将来に役立つ、国際ネットワークができると。

確かに、世界は今ネットワーク、パートナーシップの時代ですね。国際協力でも、政府のファーストトラックと併せてセカンドトラックが効果的な役割を果たしている。IPCC なんかはどっちかという制度としては政府なのですけども、実態はソーシャルネットワークですね、これの運営をNGOがやってもいい、規格・基準の作成機関であるISOその他は実際そうですね。世界原子力大学は、アメリカでは国立研究所、韓国では国立研究所が引き受けているわけですから、そのファーストトラックにリンクが深いんですが、ヨーロッパへ行くとやや産業的になる。そういう中で、日本が今まで国際社会の中のこういうパートナーシップの運営がなかなか不得手です。これを JAEA が引き受けてくれれば何も問題がないと思うんだけど、少し検討したらと思い始めているところです。今は、一国だけでは原子力はやっていけない、政府だけではやっていけないという、そういう認識が世界共通になってきているところ、セカンドトラックの役割が重要視されているわけです。

このFNCAでも実は人材育成を大事と考えて、しかし、新たに投入する資源の持ち合わせがないので、ANTEPというプログラムを作って、各国の原子力研究教育機関の活動をネットワーク化して運営することで、人材育成に貢献することにして、運営し始めているところなんです。いま、直ちにアジアで、セカンドトラックがすぐできるかというと、各国のインフラの整備状況からして無理なんで、これが今のところ精一杯と思うので、アジアのセカンドトラックは韓国、中国、日本で引き受けていかなければいけない。この辺り、原子力委員会としてどういうスタンスをとるべきか、少なくとも「頑張れ」と言うのは大事なのかなと思ったりもしています。

広瀬委員どうぞ。

(広瀬委員) JAEA が引き受けてもらえればかなり強力ですね。JAEA では駄目な理由というのはどういうことなのですか。

(近藤委員長) いや、おそらくともに議論したことはないのでしょうね、東京工大がやりたいと手を挙げて、韓国に負けたというのが現実です。やはりそれはオールジャパンの応援がなかったからと、東京大学の連中にも一緒にやったらと言ったのですけれども、大学は、今はどうしても競争関係にあって、一緒に手を組むというのが苦手。私に力がなかったからで

きなかったということなのですから。

ただ、日本は大学がということになりがちなのですが、大学がやるというのはどうなのか
なと、他の国を見ましても、大学ではない。名称からすると、大学なんですが、一種のカル
チャースクールですから、政策担当者のレクチャーを聞いて、オン・ザ・ジョブ・トレーニ
ング、いろいろなテーマを抱えて、最近はやりのバーチャルな政策業務をやったり、ものづ
くりをやったり、そういうコースから構成されるのです。

(伊藤委員) 原子力というのは、この先を見ても、今後来る国を見ても、国際的なコラボレー
ション、あるいはハーモナイゼーション、こういうのが非常に大事で、先をみれば非常にロ
ングタームであり、こういうところで効率的にしかも安全にやっていくために、どうしても
国際的な協力、協調が必要になる。

それから、今後の発展途上国がいろいろやりますということでも、人材育成というテーマ
というのはそういう意味では、非常に理にかなったテーマだと思います。いずれにしてもそ
ういうものが非常に大事だと思うのですが、海外と日本と比べてみると、人材の交流の仕組
みが基本的に違う。

私はあまりアカデミアのことは良く知らないんですが、例えばアメリカなどを見ている
と、あそこの人材は非常にいろいろなところから集まっている。しかも国際的に人を集める。
あそこで話をいろいろ聞いていると、何か問題があれば、電子メールを出せば、末端部の情
報がすぐに集まる。こちらから伝えることができる。という意味で、国際協調の中で、仕事
を効率的、協力的に進めるということと同時に、やはり人の繋がりができるというのは、私
は非常に今後大事で、その中でもともと日本は組織が縦割りになっていて、中でも交流が非
常に難しい状況の中であればこそ、何か仕組みを考えながら、しかも国際的にそういう仕組
みの中で、協調、協力し、人材がお互いに人脈ができるということは非常にこれから大事な
話ではないかなと、個人的な感想を持っています。

ただ、どうしたらいいかという具体的な提案は持ち合わせてはいないんですが……。

(田中委員長代理) WNUの会長がまず日本に求めていたのは、多分事務局の1人位は常駐さ
せなさいとか、そのための運営のお金も出しなさいということで、多分それにはまだ答えて
ないですね。

韓国は、そういう点、非常に積極的にやっているということがあって、結果的に大学の方
は韓国に行ったのではないかというふうに私は理解してました。だから、まずそのような貢
献から始めなければいけないということかと思います。今更、そんなことを言ってもしょう

がないのですが、日本の政策が人材養成に対しては結構ブレてきているんですよ。

行革の中で、原研の人材養成は精算しなさいという指導があつて、それが今ではそんなことを誰も認識している人はいなくて、人材養成は大事だ、大事だって、みんなで言っています。原研の研修所からはアジアを中心にして外国人が歴史的に長い積み上げですが、2,000人以上の修了者がでています。

今回、文科省と経済産業省が人材育成を国内向けに非常に良いものを作っていたんだけれども、今、委員長がおっしゃったように国外との関係においても、政策として少しは新たなものを作らないと、JAEAの自助努力でやれと言っても、破産に近い状況で、数千万円でしょうが、それに伴う人件費は、今なかなか長続きしない。1回くらいの行事はやれと言えば、無理矢理やるかもしれないけれども、これまでも、そういうことがあるので、行政庁と議論をした上で、どういうふうにしようかということを考えた方が良いように思います。

(近藤委員長) JAEAは統合の時に、そのミッションは切ったんですか。僕は、センターは残っていると思っていたんだけれども。

(田中委員長代理) 統合の時は生き残ったのです。その前の行革の時に、人材研修部門とそれからアイソトープ製造部門を切るということなんで、それでアイソトープの方の事業は切ったわけです。それで人材養成の方は、すぐにいかないで、かなり縮小して、一部外部にアウトソーシングをしながらやってきたのです。その状況はそう大きくは変わっていないですが、今、東京大学との関係もありまして、そこの窓口としても重要な役割が、国内的には復活し、もう一回復活してきたんです。

(近藤委員長) 政策大綱の時は、その機能があるという前提で頭の中を整理していたのです。

(田中委員長代理) あることはあります。存在はしていますが。

(近藤委員長) しかし、ファーストトラックが縮小ぎみだとすれば、問題ですね、私ども、今、政策的には人材養成に割とプライオリティおいていますね。エネルギー教育、社会人教育、国際協力、人材養成と。しかし、この足腰の部分が弱っているのは困りますね。

それから、もう1つは、おっしゃるように、人なんですよ。お付き合いするためには幹事役をする人がいないといけない。そういう人を指名する余裕がこの社会にないことが問題ですね。ロンドンの事務所で頑張っているのがアレバの社員ですよ、日本の企業の社長さんがそういうコミュニケーションできる人を出して活躍させようとするかどうかということですが、事務所をロンドンに開いて人を送迎のために配置しているより、はるかに気の利い

た投資と思うのですが。

(伊藤委員) そういう人が大事ですよ。これからの日本には。

(田中委員長代理) 鶏と卵みたいですね。

(近藤委員長) そうね。日本人も確か1人か2人か毎年参加をしているんでしょう。

(伊藤委員) あまり成果を聞かないんですけれども。

(田中委員長代理) 東工大の齋藤先生が確か参加しておりませんでしたっけ。

(近藤委員長) 彼は、昨日、今日のIAEAの知識管理のワークショップの実務をやっていたよ。

突然口にしたテーマについて、御議論いただきましてありがとうございます。人材育成に関する予算の見積りを見て、一生懸命やっているなど、そういうパーセクションでいたのですけれども、セカンドトラックの活用が重要になってくることを踏まえて、この件については少し議論を続けていきたいと思います。よろしくお願いします。ありがとうございました。

それでは次の議題。

(4) その他

(黒木参事官) その他でございますが、特に議題はございません。

(近藤委員長) 何か。よろしゅうございますか。

それでは、今日はこれで終わりにいたしましょう。

(黒木参事官) 次回ですけれども、10月29日月曜日、10時から場所はこの会議室で、通常は火曜日でございますが、先ほどご説明しました30、31日にFNCAのパネル会議がございますので、次回は29日月曜日に、時間も10時からということで、この会場で開催したいというふうに思っております。以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

では、終わります。

—了—